

# 令和4年度肉用牛ヘルパー実態調査結果の概要

## (令和4年7月調査)

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会

### 1 調査対象

- (1) 肉用牛ヘルパー業務を実施している全国の組合を調査対象とした。
- (2) また、酪農・肉用牛等の畜産ヘルパー業務を行っている組合のうち、肉用牛を対象としたヘルパー業務を実施し、作業内容が明確に区分されている組合を含む。

### 2 肉用牛ヘルパー組合数

- (1) 現在、肉用牛ヘルパーの活動を行っている組合数は、全国180組合である。

(単位：組合)

年度	平成								令和			
	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4
合計	202	190	—	—	197	192	187	184	184	183	184	180
補助事業参加	125	128	131	130	128	126	122	116	110	108	102	98

- (2) 本年7月現在、180組合が活動中で、前年から新規4、休止等8増減となっている。このうち、令和4年度に肉用牛経営安定対策補完事業に参加している組合数は、98組合ある。
- (3) 現在、上記の180組合のほかに、31組合の活動休止中の肉用牛ヘルパー組合がある。  
休止の理由として、組合員の高齢化や事務局の引き受け手の不在、ヘルパー要員の確保困難等である。

### 3 ヘルパー組合の対象経営形態(繁殖、肥育、繁殖・肥育)

(回答数：180組合以下同じ)

- (1) ヘルパー組合の対象経営形態の内訳は、次のとおり。

	繁殖	肥育	繁・肥	計
実数	124	2	54	180
割合	68.9%	1.1%	30.0%	100.0%

- (2) 約69%が繁殖経営農家を対象、約30%が繁殖・肥育農家の両形態を対象としている。

### 4 ヘルパー組合の組織形態

	組織形態			
	任意組合	農協等	その他	計
実数	161	15	4	180
割合	89.4%	8.3%	2.2%	100.0%

- (1) 組織形態では、ヘルパー組合の大半が任意組合である。
- (2) 農協等は、農協、農協の下部組織としての繁殖部会、和牛改良組合を表している。  
なお、農協の肉用牛改良部会の下部組織としての位置づけであるが、実質的に独立しているため、「任意組合」との回答も多く、任意組合と農協等との区分については、必ずしも明確ではない。

### 5 組合事務局所在地

	農協	官公庁 (市役所等)	民間・ 個人宅	計
実数	158	15	7	180
割合	87.8%	8.3%	3.9%	100.0%

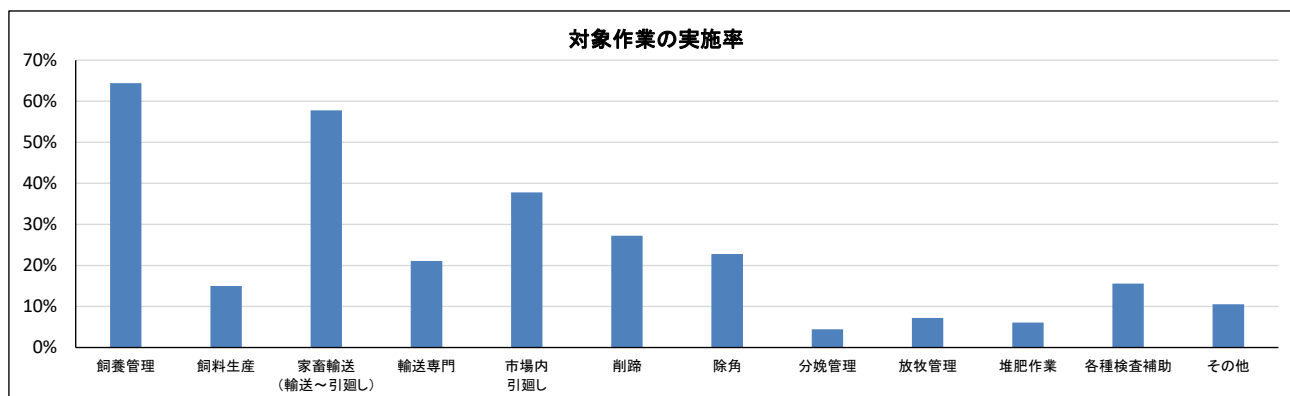
- (1) 組合事務局所在地の大半は農協であるが、市町村等の官公庁が引き受けている場合もある。  
県の地方振興局が担当しているケースも1例ある。
- (2) 農協に事務局がある場合、①農協職員が業務を受託している場合②別途、専従の事務局員（臨時職員）を雇用している場合がある。

## 6 対象作業と実施率（複数回答可）

（単位：延べ作業件数）

	対象作業区分												計
	飼養管理	飼料生産	家畜輸送 (輸送～引廻し)	輸送専門	市場内 引廻し	削蹄	除角	分娩管理	放牧管理	堆肥作業	各種検査 補助	その他	
実数	116	27	104	38	68	49	41	8	13	11	28	19	522
割合	22.2%	5.2%	19.9%	7.3%	13.0%	9.4%	7.9%	1.5%	2.5%	2.1%	5.4%	3.6%	100.0%
実施率	64.4%	15.0%	57.8%	21.1%	37.8%	27.2%	22.8%	4.4%	7.2%	6.1%	15.6%	10.6%	

- 対象作業では、飼養管理、家畜輸送（輸送～引廻し）、市場内引廻し、削蹄の順に多く、全体の64.5%を占める。この傾向は昨年とほぼ同様であった。
- その他の作業区分には、去勢時保定、鼻環装着、耳標装着、毛刈、家畜輸送（登録検査又は共進会）、牛舎清掃等の作業があった。
- 上記の対象作業の報告数と活動中と報告された組合数（180組合）から、ヘルパー組合における対象作業実施率を推計した。



- ヘルパー組合におけるヘルパー作業区分毎の実施状況は、市場出荷に伴う家畜輸送（輸送～引廻し、輸送専門を含む）が約79%、飼養管理が約64%、市場内引廻しが約38%程度の実施率となっている。

## 7 活動形態

	活動形態			計
	定休型	臨時型	併用型	
実数	13	147	20	180
割合	7.2%	81.7%	11.1%	100.0%

- 約82%のヘルパー組合が臨時型であり、定休型は約7%程度であった。
- 昨年に比べ、定休型及び併用型が1組ずつ増加し、臨時型が6組合減少した。

## 8 参加農家戸数

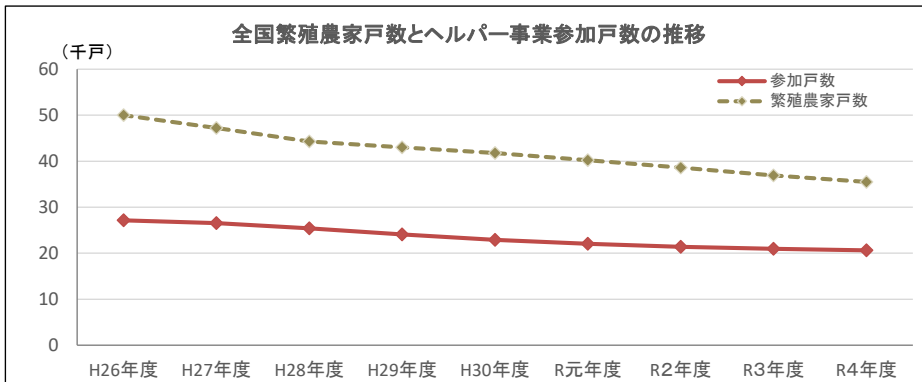
（単位：戸、%）

年度	平成					令和			
	26	27	28	29	30	1	2	3	4
参加戸数	27,147	26,536	25,385	24,061	22,912	22,042	21,364	20,978	20,619
(参考) 繁殖農家戸数	50,000	47,200	44,300	43,000	41,800	40,200	38,600	36,900	35,500
割合	54.3%	56.2%	57.3%	56.0%	54.8%	54.8%	55.3%	56.9%	58.1%
有効回答数	187	192	192	187	183	184	183	184	180

- 繁殖農家戸数は、農林水産省「畜産統計」（各年2月1日時点）の子取り用めす牛飼養戸数。
- 参加戸数については、令和4年7月現在休止でも、過年度に活動していた場合には、当該過年度の数には算入している。
- 福島県については、重複して複数の組合に参加している者がいることから、JA全農ヘルパー組合の参加戸数を県全体の実参加戸数としている。

(1) 令和4年度に肉用牛ヘルパー組合に参加している農家戸数は、約20.6千戸で、前年度に対し約3百戸減少した。

(2) 全国繁殖農家戸数とヘルパー事業参加戸数の推移については、以下のとおり。



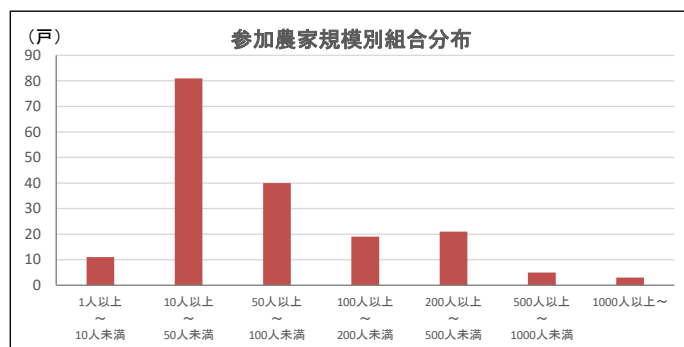
・日本全体での繁殖農家数の減少率をヘルパー事業参加戸数の減少率と比較すると、ヘルパー事業参加戸数の減少率の方がわずかに緩やかな傾向にあり、ヘルパー事業の効果もその一因になっていると類推できるのではないかと推察される。

(注) 道府県別ヘルパー組合数・参加農家数は、(参考)を参照。

### 参加農家規模別組合分布

有効回答数 = 180

組合規模	組合数
1人以上～10人未満	11
10人以上～50人未満	81
50人以上～100人未満	40
100人以上～200人未満	19
200人以上～500人未満	21
500人以上～1000人未満	5
1000人以上～	3



(3) 1,000人以上規模の組合は、JA新みやぎ肉用牛ヘルパー部会(宮城)、JA全農福島県本部(福島)、曾於郡肉用牛ヘルパー利用組合(鹿児島)の3組合であるが、JA全農福島県本部は、県家畜市場の市場内引き廻し作業に限定され、県内から出荷する生産者全てを組合員としていた。

(4) 令和4年度の1組合当たり平均参加戸数は、約115戸(前年度114戸)である。

### 9 利用回数

(単位:回)

年度	平成					令和		
	26	27	28	29	30	1	2	3
延利用回数①	122,222	119,630	113,772	121,288	125,328	123,935	127,290	132,794
1組合平均②=①÷③	647	647	622	670	681	689	707	746
農家平均利用回数	4.5	4.5	4.5	5.0	5.5	5.6	6.0	6.3
有効回答数③	189	185	183	181	184	180	180	178

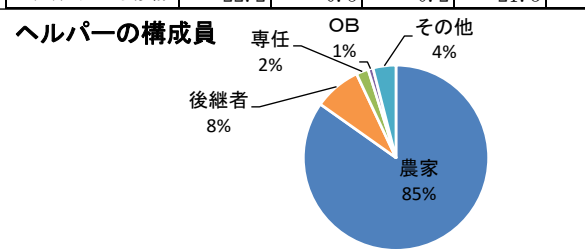
(注) ③は、新規設立のため活動実績のない組合や、無回答の組合を除いた数字である。

(1) 令和3年度の参加農家平均利用回数(=延利用回数①÷参加戸数)は、6.3回。

### 10 ヘルパー要員数(令和4年度)

有効回答数=180

	ヘルパー要員数(令和4年7月現在)								ヘルパー事務局員数※
	計	専任		臨時					
		うち、雇用者数	計	農家	後継者	OB	その他		
実数	4,002	85	35	3,917	3,394	328	35	160	279
(前年度)	(4,036)	(70)	(32)	(3,966)	(3,632)	(156)	(29)	(149)	(278)
割合	100.0%	2.1%	0.9%	97.9%	84.8%	8.2%	0.9%	4.0%	-
1組合当たり要員数	22.2	0.5	0.2	21.3	18.4	1.8	0.2	0.9	1.5



- (1) 回答のあった180組合のヘルパー要員数の平均は、22.2人(4,002人÷180組合)であった。
- (2) ヘルパー要員構成は、農家及び後継者が大半である。
- (3) 全体として要員数が減少しているが、専任ヘルパーは増加している。
- (4) なお、専任ヘルパーの所属組合の内訳をみると、定休型ヘルパー組合で31人(12組合)、臨時型20人(6組合)、併用型で34人(9組合)それぞれ所属していた。1組合当たりの専任ヘルパー要員数は、定休型で2.6人、臨時型で3.3人、併用型で3.8人。
- (5) ヘルパー組合の事務を担当する事務局員数は、延べ279人/総回答組合数180=1.55人/組合となっている。また180組合のうち130組合が事務局員数が1人だった。組合の大きさにもよるが最大で事務局員が12人の組合もあった。

## 1.1 利用農家等の年齢構成

区分	利用農家の状況				ヘルパー要員の状況				
	最低年齢	最高年齢	平均	調査対象戸数	最低年齢	最高年齢	平均	調査対象者数	
令和4年度 (180組合)	平均	35.8	84.9	64.3	20,619	33.7	70.2	53.6	4,002
	幅	20~75	58~100	46~81		19~74	22~90	21~80	
令和3年度 (184組合)	平均	35.8	84.6	64.1	20,978	34	69.9	53.4	4,036
	幅	20~72	61~99	45~81		20~74	32~89	29~80	

(注) 数字は、各組合の回答から最低年齢、最高年齢、平均年齢を単純平均で求めた。

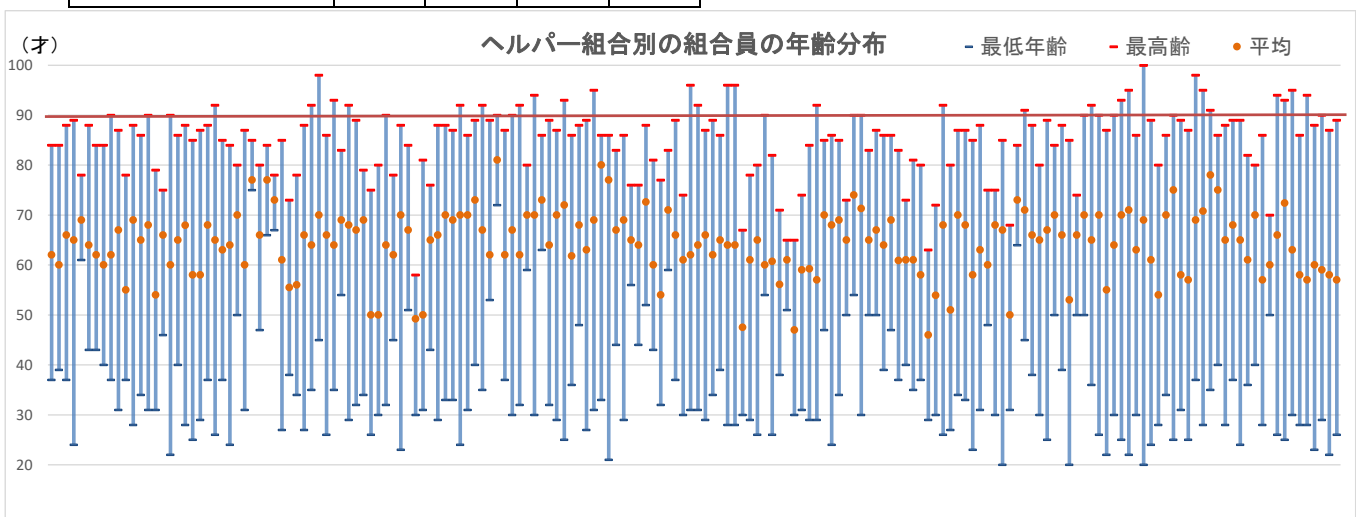
- (1) 令和3年度と比較して利用農家の平均年齢にほとんど変化は見られなかった。  
(令和3年度：64.1歳→令和4年度：64.2歳)  
また、日本全体の雇用労働者の平均年齢が概ね45歳前後(直近の厚生労働省の統計 令和3年度「性、年齢階級別就業者数及び雇用量」より概算)であることからみると、非常に高齢化している。

### 各組合の平均年齢の分布 有効回答数=178

組合員の平均年齢	令和4年度		令和3年度	
	組合数	割合	組合数	割合
40歳未満	0	0.0%	0	0.0%
40歳以上～50歳未満	4	2.2%	3	1.6%
50歳以上～60歳未満	30	16.9%	39	21.2%
60歳以上～65歳未満	50	28.1%	46	25.0%
65歳以上～70歳未満	56	31.5%	56	30.4%
70歳以上～75歳未満	30	16.9%	32	17.4%
75歳以上～80歳未満	6	3.4%	6	3.3%
80歳以上	2	1.1%	2	1.1%
計	178	100%	184	100%

- (2) 各組合の平均年齢の分布(左表)をみると、昨年と比べ、50歳以上～60歳未満の組合が9組合減少しているが、70歳以上～75歳未満の組合も減少しており、ヘルパー組合の利用農家の高齢化は平行線のようなのだ。

- (3) また、ヘルパー組合別の組合員の年齢分布(下図)をみると、90歳以上の組合員がいる組合は43組合(前年38組合)あり、高齢者が非常に多い。このような高齢社会にあつては、厳しい肉体労働、危険を伴う作業に対しては、ヘルパー作業がより重要になってきていると言える。逆にヘルパー活動があるからこそ、このような高齢でも繁殖経営が成り立っているものと考えられる。



## 1.2 保険の付保状況

- (1) 保険を付保しているヘルパー実組合数は、138組合ある。
- (2) 傷害保険が126組合、損害保険が13組合、労災保険が16組合となっており、「その他」として、賠償責任保険を付保している組合が2組合あった(重複あり)。これらのうち、複数種類の保険を付保している組合は13組合であった。労災保険を付保している16組合の内訳は、定休型ヘルパー7、臨時型5、併用型4であった。

### 1.3 ヘルパー事業の効果と課題（主な意見を例示）

#### 効果

● 農家全体として高齢化する中、放牧や飼養管理など労力軽減に大きく成果を上げている。
● 家畜運搬などは、運搬車両を有していない農家や高齢の農家から非常に助かっているとの意見が多い。
● 冠婚葬祭では家族で家を空けることもありまた、飼養管理者も高齢化が進み入院等で家を空けることが多くなり、ますますヘルパー活動が繁殖農家維持に効果的になっている。
● 作業効率の向上と定期的な休日の取得が可能となっており、利用者の負担軽減につながっている。また、セリ等にも積極的に行くことができるようになっている。
● ヘルパーにより高齢化が進む農家の飼養管理、市場出荷が実施されることにより飼養頭数の減少、廃業件数が抑えられている。
● 肉用牛農家の傷病時あるいは事故等における飼養管理作業を実施することにより、持続的な肉用牛経営を支援することができる。

#### 課題

● 高齢化に伴い、ヘルパー利用者が増加傾向にある中、地域の若手不足、担い手不足等によるヘルパー要員の確保が課題となっている。
● 会員は増えてきているが、ヘルパー要員の入れ替わりはなく年齢が上がってきている状況。新規ヘルパー要員の獲得が課題である。
● ヘルパー要員の平均年齢も上昇している中で、今後のヘルパー組合活動が維持出来なくなるかもしれない。若手後継者も増頭により、要員が増えない事も原因かと思われる。
● 急な傷病や冠婚葬祭にも対応でき、需要は伸びてきている一方、ヘルパー要員不足から利用回数制限等発生し、実績として伸び悩んでいる状況。要員確保の為、福利厚生や意識、技術力の統一化が課題。
● 農家ヘルパーが多く年齢層も上がってきている。現状農家に大きな傷病等が無いが、発生した場合に対応が難しくなる為、今後もヘルパー要員の確保が課題。
● ヘルパー要員自体の高齢化が進み、新規ヘルパー要員の確保が課題。市場時や農繁期に当該地域の肉用牛ヘルパー組合要員の人手が不足するため、他の地域のヘルパー要員に作業を頼めるようにしていただきたい。
● 現状は高齢農家の市場輸送等をヘルパーによって補うことが出来ている。今後はヘルパーの労働負担の増加が予測されるので、人員の配置等により労働負担の軽減化を考えていきたい。
● 年々作業依頼（特に削蹄）が増え、実績入力事務作業も負担増となっている。
● ヘルパー要員の確保、育成が課題。飼養管理は通常でも調整が難しいのに地域でコロナが発生した場合どうなるのか心配。また、主に活動している削蹄師が数名しかおらず後継者育成が課題である。離島では削蹄師が常駐してしていないので削蹄師の方からの講習会が必要である。

#### （参考）

道府県別のヘルパー組合数と参加農家数

	令和4年度		畜産統計② 繁殖農家数	割合③= ①/②
	組合数	参加農家数①		
北海道	11	309	1,830	16.9%
青森県	3	281	673	41.8%
岩手県	10	2,045	3,390	60.3%
宮城県	3	1,821	2,400	75.9%
秋田県	6	341	625	54.6%
山形県	2	68	411	16.5%
福島県	9	1,475	1,500	98.3%
栃木県	4	169	624	27.1%
千葉県	2	40	143	28.0%
神奈川県	1	6	27	22.2%
長野県	0	0	237	0.0%
静岡県	1	19	39	48.7%
石川県	1	16	36	44.4%
愛知県	1	35	138	25.4%
京都府	1	43	49	87.8%
兵庫県	3	703	1,020	68.9%
島根県	11	502	697	72.0%
岡山県	2	145	349	41.5%
広島県	7	217	414	52.4%
山口県	3	168	321	52.3%
高知県	2	30	119	25.2%
愛媛県	1	7	113	6.2%
長崎県	18	1,185	2,030	58.4%
熊本県	9	991	1,980	50.1%
大分県	11	384	960	40.0%
宮崎県	25	2,948	4,680	63.0%
鹿児島県	26	4,615	6,250	73.8%
沖縄県	7	2,056	2,120	97.0%
計	180	20,619	※33,175	62.2%

※福島県については、重複参加があるため、県最大のJA全農福島のヘルパー組合員数を採用

(注1) 繁殖農家戸数は、農林水産省「畜産統計」（令和4年2月1日現在）の子取り用めす牛飼養戸数。

(注2) 一部組合にあっては、肥育農家も参加しているため、③の率が実際より高めている。

(注3) ヘルパー組合所在の道府県分のみを記載

※ヘルパー組合所在の道府県のみ合計数